

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インバウンド 関連日本株ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インバウンド 関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

インバウンド関連日本株ファンド (愛称:ビジット・ジャパン)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日 2025年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 中 騰 落 率	分 配 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
第 6 期 (2021年8月10日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第 7 期 (2022年8月 8 日)	12,598	0	18.5	15,313	27.9	96.6	1.6	1.1	3,701
第 8 期 (2023年8月 7 日)	12,687	0	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	—	3,719
第 9 期 (2024年8月 7 日)	15,128	0	19.2	19,007	20.3	99.0	0.6	—	82,279
第 10 期 (2025年8月 7 日)	15,596	0	3.1	21,191	11.5	99.3	—	—	60,650
第10期 (2025年8月 7 日)	21,233	0	36.1	26,078	23.1	99.2	—	—	59,048

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(当 期 首) 2024年8月7日	円	%		%	%	%	%	%
8月末	15,596	—	21,191	—	99.3	—	—	—
9月末	17,250	10.6	23,099	9.0	99.2	—	—	—
10月末	17,343	11.2	22,745	7.3	98.7	—	—	—
11月末	17,378	11.4	23,172	9.4	98.1	—	—	—
12月末	17,663	13.3	23,054	8.8	98.8	—	—	—
2025年1月末	18,665	19.7	23,980	13.2	99.4	—	—	—
2月末	18,863	20.9	24,014	13.3	99.1	—	—	—
3月末	18,193	16.7	23,105	9.0	99.1	—	—	—
4月末	18,386	17.9	23,156	9.3	97.9	—	—	—
5月末	18,701	19.9	23,233	9.6	98.0	—	—	—
6月末	19,679	26.2	24,419	15.2	98.0	—	—	—
7月末	20,701	32.7	24,898	17.5	98.6	—	—	—
8月末	20,826	33.5	25,687	21.2	98.1	—	—	—
(当 期 末) 2025年8月7日	21,233	36.1	26,078	23.1	99.2	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

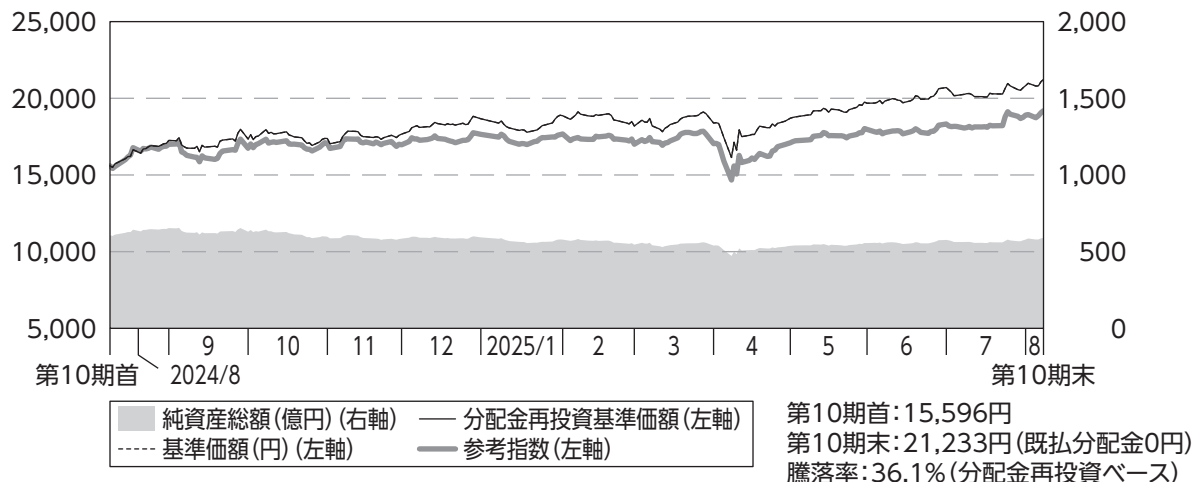
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

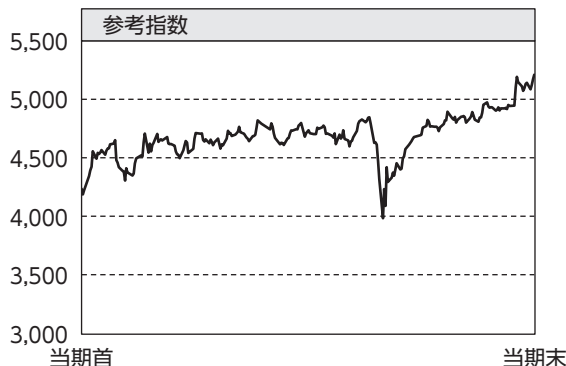
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初は米国の景気後退懸念が和らいだことに加え、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりました。また、訪日外国人客数の着実な増加が手掛かり材料になったほか、ゲーム・アニメなどIP(知的財産)を活用する企業の好決算が評価される形で上げ幅を拡大しました。2025年4月に米国が発表した相互関税をきっかけに世界経済の減速懸念が広がり、上げ幅を縮小する場面も見られましたが、サービス業や観光業界の課題解決への貢献が期待される企業などの株価上昇が牽引する形で、期末にかけて基準価額の上げ幅を拡大する展開となりました。

このような環境下、日本電気、任天堂、川崎重工業などの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、オリエンタルランド、ゴールドウイン、円谷フィールズホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。期初は米国の景気後退懸念が和らいだことに加え、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりましたが、その後は先行きの政治情勢に対する不透明感が上値を抑える展開となり、一進一退の値動きが継続しました。2025年4月に米国が発表した相互関税が想定を上回る内容であったことから世界経済の減速懸念が広がり、大幅に下落する場面も見られましたが、日本を含む一部の国・地域に対する相互関税の上乗せ部分の90日間停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。期末にかけては日米の関税交渉の進展が好感され、上げ幅を拡大して終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「インバウンド関連日本株 マザーファンド」の運用経過】

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、花王、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に買い付けました。一方、タカラトミー、GMOペイメントゲートウェイなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、オリックス、ラウンドワン

【インフラ整備】 日本電気、東鉄工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

【アウトバウンド需要】 任天堂、ソニーグループ、アシックス

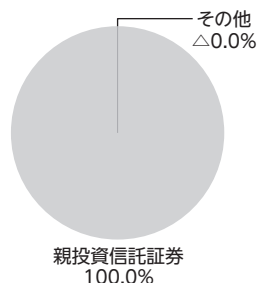
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

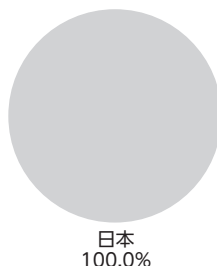
	当期末
	2025年8月7日
インバウンド関連日本株 マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

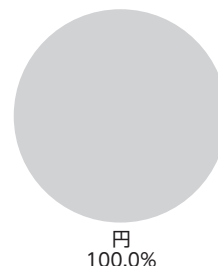
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

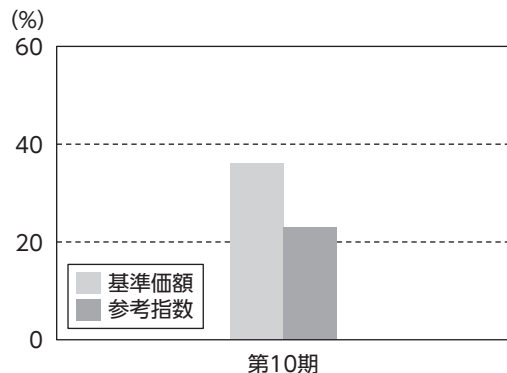


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第10期
		2024年8月8日～2025年8月7日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,232

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インバウンド関連日本株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月8日～2025年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	318円	1.705%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,637円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(154)	(0.825)	
(販売会社)	(154)	(0.825)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	9	0.049	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.049)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	328	1.757	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

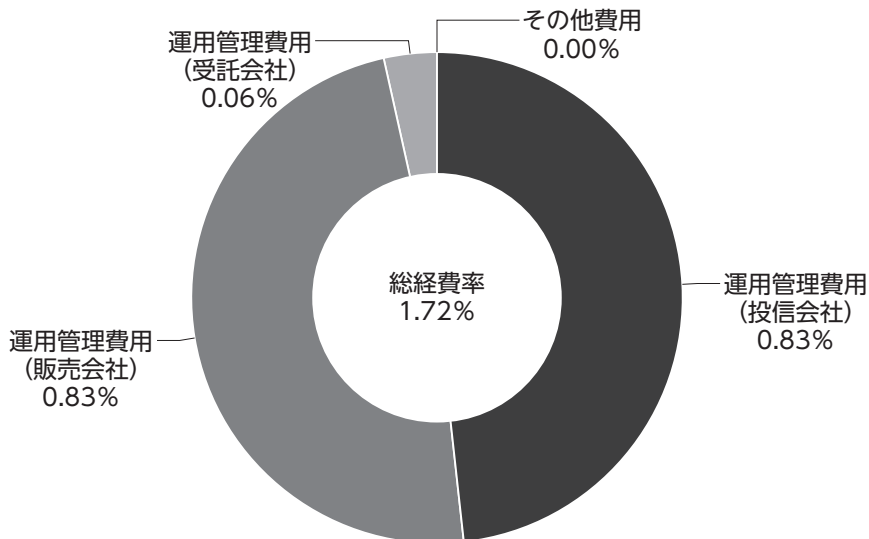
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当		期	
	設		解	
	口	金	口	金
	数	額	数	額
	千口	千円	千口	千円
インバウンド関連日本株 マザーファンド	1,020,473	2,364,809	10,950,470	23,070,628

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,704,350千円	
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	57,292,830千円	
(c)	売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.90	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.649292	百万円 0.649292	% 100.0	百万円 0.649292	百万円 0.649292	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	84,729	12,480	14.7	84,804	12,551	14.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

＜インバウンド関連日本株 マザーファンド＞

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	154,490	24,108	15.6	154,732	24,202	15.6

＜平均保有割合 100.0％＞
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千口 33,495,071	千口 23,565,075	千円 59,065,860

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、23,565,075千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千円 59,065,860	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	634,524	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	59,700,384	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年8月7日現在
(A) 資 産	59,700,384,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	606,210,069
インバウンド関連日本株 マザーファンド(評価額)	59,065,860,605
未 収 入 金	28,306,494
未 収 利 息	7,763
(B) 負 債	651,596,869
未 払 解 約 金	185,217,657
未 払 信 託 報 酬	465,492,782
そ の 他 未 払 費 用	886,430
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	59,048,788,062
元 本	27,810,226,683
次 期 繰 越 損 益 金	31,238,561,379
(D) 受 益 権 総 口 数	27,810,226,683口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,233円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年8月8日 至 2025年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	1,134,977円
受 取 利 息	1,134,977
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,234,660,657
売 買 益	18,682,072,696
売 買 損	△3,447,412,039
(C) 信 託 報 酬 等	△986,389,771
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	14,249,405,863
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,211,823,212
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,777,332,304
(配 当 等 相 当 額)	(6,590,444,624)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,186,887,680)
(G) 計 (D+E+F)	31,238,561,379
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	31,238,561,379
追 加 信 託 差 損 益 金	12,777,332,304
(配 当 等 相 当 額)	(6,598,825,038)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,178,507,266)
分 配 準 備 積 立 金	18,461,229,075

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は38,889,397,726円、期中追加設定元本額は4,574,953,644円、期中一部解約元本額は15,654,124,687円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	866,261,042円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	13,383,144,821円
(C) 収益調整金額	12,777,332,304円
(D) 分配準備積立金額	4,211,823,212円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	31,238,561,379円
(F) 期末残存口数	27,810,226,683口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	11,232円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インバウンド関連日本株 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2025年8月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
第 6 期 (2021年8月10日)	13,886	20.6	15,313	27.9	96.6	1.1	3,702
第 7 期 (2022年8月 8日)	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	—	3,717
第 8 期 (2023年8月 7日)	17,268	21.4	19,007	20.3	98.9	—	82,317
第 9 期 (2024年8月 7日)	18,108	4.9	21,191	11.5	99.3	—	60,654
第10期 (2025年8月 7日)	25,065	38.4	26,078	23.1	99.2	—	59,066

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2024年8月7日	円	%		%	%	%
8月末	18,108	—	21,191	—	99.3	—
9月末	20,048	10.7	23,099	9.0	98.9	—
10月末	20,185	11.5	22,745	7.3	98.7	—
11月末	20,255	11.9	23,172	9.4	97.9	—
12月末	20,613	13.8	23,054	8.8	98.9	—
2025年1月末	21,813	20.5	23,980	13.2	99.2	—
2月末	22,077	21.9	24,014	13.3	99.1	—
3月末	21,321	17.7	23,105	9.0	99.1	—
4月末	21,579	19.2	23,156	9.3	98.0	—
5月末	21,975	21.4	23,233	9.6	98.1	—
6月末	23,156	27.9	24,419	15.2	98.0	—
7月末	24,394	34.7	24,898	17.5	98.6	—
(当 期 末) 2025年8月7日	24,575	35.7	25,687	21.2	98.2	—
	25,065	38.4	26,078	23.1	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

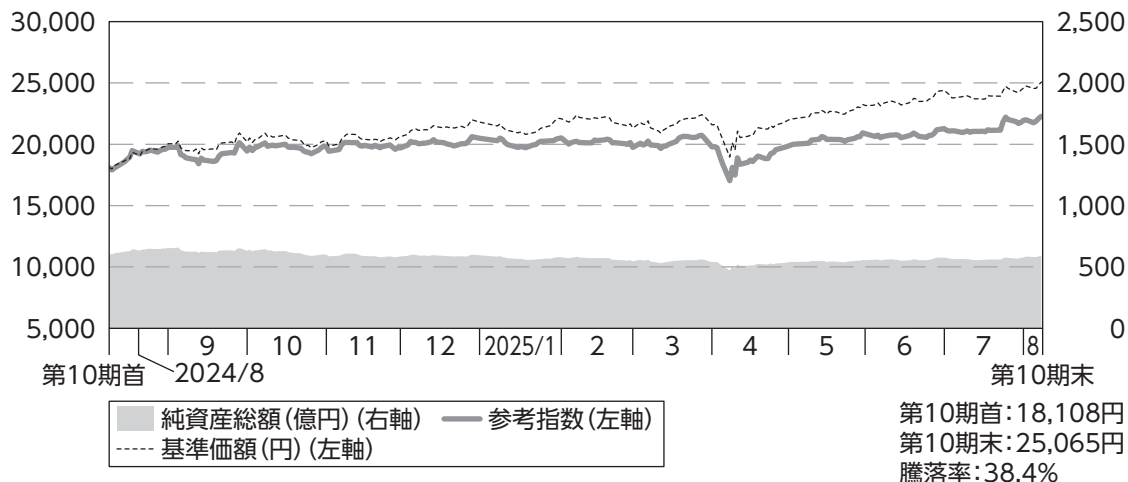
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2024年8月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

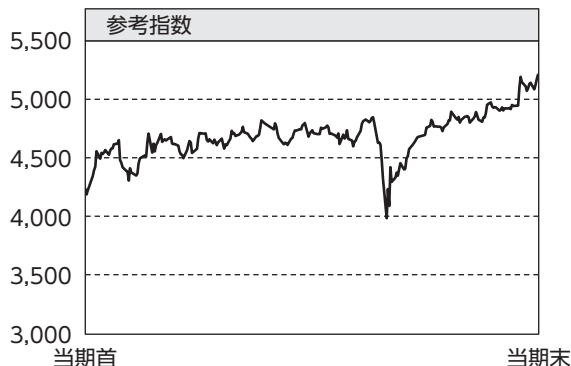
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初は米国の景気後退懸念が和らいだことに加え、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりました。また、訪日外国人客数の着実な増加が手掛かり材料になったほか、ゲーム・アニメなどIP(知的財産)を活用する企業の好決算が評価される形で上げ幅を拡大しました。2025年4月に米国が発表した相互関税をきっかけに世界経済の減速懸念が広がり、上げ幅を縮小する場面も見られましたが、サービス業や観光業界の課題解決への貢献が期待される企業などの株価上昇が牽引する形で、期末にかけて基準価額の上げ幅を拡大する展開となりました。

このような環境下、日本電気、任天堂、川崎重工業などの株価上昇が基準価額にプラス寄与しました。一方、オリエンタルランド、ゴールドウイン、円谷フィールズホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。期初は米国の景気後退懸念が和らいだことに加え、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が評価される形で底堅い始まりとなりましたが、その後は先行きの政治情勢に対する不透明感が上値を抑える展開となり、一進一退の値動きが継続しました。2025年4月に米国が発表した相互関税が想定を上回る内容であったことから世界経済の減速懸念が広がり、大幅に下落する場面も見られましたが、日本を含む一部の国・地域に対する相互関税の上乗せ部分の90日間停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。期末にかけては日米の関税交渉の進展が好感され、上げ幅を拡大して終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質な日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、花王、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に買い付けました。一方、タカラトミー、GMOペイメントゲートウェイなどを全売却しました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、オリックス、ラウンドワン

【インフラ整備】 日本電気、東鉄工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

【アウトバウンド需要】 任天堂、ソニーグループ、アシックス

当ファンドの組入資産の内容

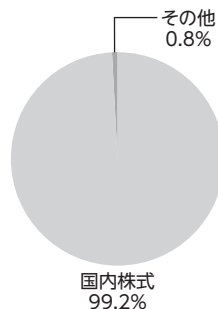
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本電気	日本	4.2%
2	任天堂	日本	4.0%
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	3.9%
4	東鉄工業	日本	3.7%
5	ソニーグループ	日本	3.7%
6	オリックス	日本	3.5%

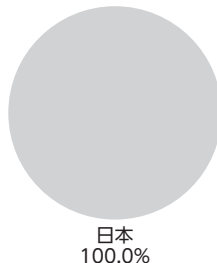
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ラウンドワン	日本	3.4%
8	伊藤忠商事	日本	3.3%
9	東京海上ホールディングス	日本	3.3%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.2%
組入銘柄数			52

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

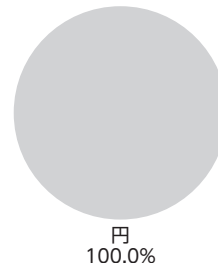
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

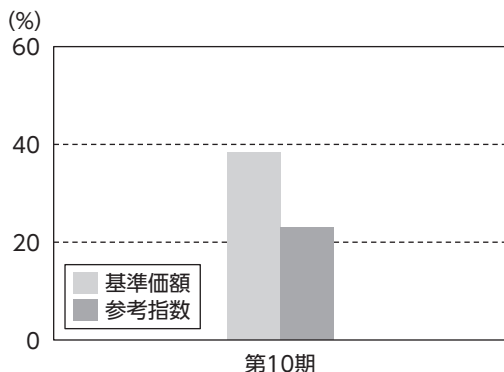


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月8日~2025年8月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	11円 (11) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.049% (0.049) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	11	0.049	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,832円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 8,211 (1,139)	千円 15,970,234 (一)	千株 11,565	千円 35,734,116

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,704,350千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	57,292,830千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	154,490	24,108	15.6	154,732	24,202	15.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(5.3%)			
東鉄工業	546.6	494.3	2,187,277
大和ハウス工業	270.5	173.6	893,172
食料品(0.6%)			
ニチレイ	—	223.3	373,022
繊維製品(2.5%)			
ゴールドウイン	253.9	202.4	1,441,897
化学(2.8%)			
花王	—	244.5	1,665,045
電気機器(12.4%)			
日立製作所	869.5	399	1,678,593
日本電気	197.7	530.4	2,483,332
富士通	—	270.7	954,488
ソニーグループ	119.9	559.4	2,159,284
輸送用機器(3.1%)			
川崎重工業	198.6	163.3	1,809,364
シマノ	36	—	—
その他製品(9.7%)			
バンダイナムコホールディングス	389.3	194	1,010,158
タカラトミー	341.1	—	—
アシックス	622.4	488.9	1,735,595
任天堂	346.1	171.3	2,356,231
美津濃	—	228.3	578,283
陸運業(4.1%)			
東急	663.3	206.3	365,769
東日本旅客鉄道	539.9	146.6	508,408
西武ホールディングス	283.7	183.8	902,641
鴻池運輸	—	181.8	603,576
海運業(1.0%)			
日本郵船	—	118.8	612,295
情報・通信業(11.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	155.6	—	—
L I N E ヤフー	—	2,557	1,248,838
東映アニメーション	697.6	226.2	796,224
日本テレビホールディングス	—	193.8	709,114
スカパーJ S A Tホールディングス	966.4	575.7	823,251
U-NEXT HOLDINGS	—	273.2	605,957
東宝	248.8	82.5	785,235

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
カブコン	377.7	190.7	755,934
コナミグループ	89.5	32.4	786,348
卸売業(6.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	459.2	478.4	1,040,998
伊藤忠商事	279.6	249	1,961,622
サンリオ	384.7	128.4	797,364
小売業(10.9%)			
エービーシー・マート	238.4	—	—
J. フロント リテイリング	449.6	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	280.2	939,510
三越伊勢丹ホールディングス	599.6	191	445,889
エターナルホスピタリティグループ	91	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	37.7	304,427
良品計画	751.9	115.4	848,190
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	614.9	429.9	2,289,217
ゼンショーホールディングス	129.9	72.5	581,160
ファーストリテイリング	26.2	17.6	794,640
ベルーナ	—	175.3	167,236
銀行業(5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	880.9	1,863,984
三井住友フィナンシャルグループ	—	286.8	1,096,723
保険業(3.3%)			
東京海上ホールディングス	347.2	309	1,926,615
その他金融業(3.5%)			
オリックス	747.6	578	2,042,652
不動産業(4.5%)			
パーク24	—	480.7	944,575
三井不動産	1,589.5	543.3	814,406
三菱地所	823	287.5	862,500
サービス業(13.7%)			
カカオコム	—	485.6	1,416,252
オリエンタルランド	554.9	352.9	1,136,338
ラウンドワン	1,537.4	1,229.2	1,985,158
リゾートトラスト	—	32.9	64,977
楽天グループ	1,702.4	872.7	692,487
リクルートホールディングス	335.9	196.4	1,626,388

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末	
		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
共立メンテナンス		669.2	308.1	1,097,144
合 計	株 数 ・ 金 額	20,546	18,331	58,569,798
	銘柄数 < 比率 >	41	52	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目		当 期	末
		評 価 額	比 率
		千円	%
株 式		58,569,798	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		1,130,589	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額		59,700,387	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年8月7日現在
(A) 資 産	59,700,387,450円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	505,623,546
株 式 (評価額)	58,569,798,600
未 収 入 金	586,290,979
未 収 配 当 金	38,667,850
未 収 利 息	6,475
(B) 負 債	633,678,036
未 払 金	605,371,542
未 払 解 約 金	28,306,494
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	59,066,709,414
元 本	23,565,075,047
次 期 繰 越 損 益 金	35,501,634,367
(D) 受 益 権 総 口 数	23,565,075,047口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	25,065円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年8月8日 至 2025年8月7日
(A) 配 当 等 収 益	1,033,730,933円
受 取 配 当 金	1,031,518,101
受 取 利 息	2,175,557
そ の 他 収 益 金	37,275
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,084,329,739
売 買 益	19,993,254,418
売 買 損	△1,908,924,679
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	19,118,060,672
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,159,395,699
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,344,336,136
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,120,158,140
(G) 計 (C+D+E+F)	35,501,634,367
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	35,501,634,367

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は33,495,071,894円、期中追加設定元本額は1,020,473,717円、期中一部解約元本額は10,950,470,564円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。

インバウンド関連日本株ファンド 23,565,075,047円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。